

## 知的クラスター創成事業

(第Ⅰ期:H14~18年度、第Ⅱ期:H19年度~)

### 概要

イノベーションの実現は成長の起爆剤であり、「イノベーション創出総合戦略」や「経済成長戦略大綱」に基づき、イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みを強化する観点から、地域イノベーションの強化を図っていくことが喫緊の課題となっている。

このため、「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)」では、これまでの「知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。

### 知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)

#### 背景

第2期科学技術基本計画(平成13年3月)において、「知的クラスター」の形成を推進するとされたことを受け、文部科学省では平成14年4月より、「知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)」を実施。(平成19年度末までに、18地域中15地域が事業終了。)

「知的クラスター」:  
知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積

#### 成果

各地域において、クラスター形成に向けた取組が着実に進捗

##### ①産学官連携体制の構築

効果的な産学官の協働体制が構築されつつある。

##### ②共同研究開発成果の事業化等

特許出願、製品化等の事業化、ベンチャー起業等多くの成果があがっている。

##### ③地域独自の取組の進展

ベンチャーファンドの設立など、地方自治体においても本事業と連動した各種施策が実施されている。

##### 【成果実例】

・産学官参加研究者数

平成18年度は**2,654人(うち産は927人)**

・特許出願件数 **2,230件**

・事業化件数(商品化・企業化等) **803件**



着実に成果はあがってきているが、持続的なイノベーションを創出するクラスター形成のためにはさらなる投資が必要(クラスター形成には10年~30年程度必要)

#### 第3期科学技術基本計画

##### ○地域クラスターの形成

- ・地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を推進
- ・国は、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成

### 知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)

#### ○メリハリの効いた予算配分

- ・19年度実施の終了評価を踏まえ、**世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に対して重点的支援**
- ・研究開発分野やクラスターの進捗度合いに応じて、**地域ごとに柔軟に予算配分**

#### 【事業実施地域数】

平成19年度は、6地域を採択

平成20年度は、3地域で要求

(5億円~8億円程度/年/地域)

※クラスター発展可能性調査の結果等も参考にして選定(新規地域の参入もあり得る)

#### ○地域の自立化の促進

- ・地域の自立性をより一層高めるために、**クラスター形成に向けた取組に対して、国費の1/2以上の資金を地域が支出**

#### ○関係府省間の連携の強化

- ・内閣府の科学技術連携施策群「地域科学技術クラスター」の取組の下、関係府省の事業との連携強化を図る

#### ○広域化・国際化の促進

- ・異分野間連携の促進や新興融合分野への拡大などにより、クラスターのポテンシャル・国際競争力を高める観点から、**他のクラスターや都市エリア事業実施地域、産業クラスター計画、海外のクラスターなどとの連携強化を目的とした各地域の取組を勧奨**

## 知的クラスター創成事業

(第Ⅰ期:H14~18年度、第Ⅱ期:H19年度~)

## 新技術のシーズの創出・産学官連携基盤の構築・強化

## 新技術シーズの創出

○産学官共同研究の着実な進展により、多数の特許出願、製品化等の事業化、ベンチャー起業等の成果を創出

【これまでの成果(平成14~18年度)】

国内・海外特許出願件数 — 2,230件

事業化(商品化・企業化等) — 803件

地域コンソ等の他事業への採択 — 232件

## 産学官連携基盤の構築・強化

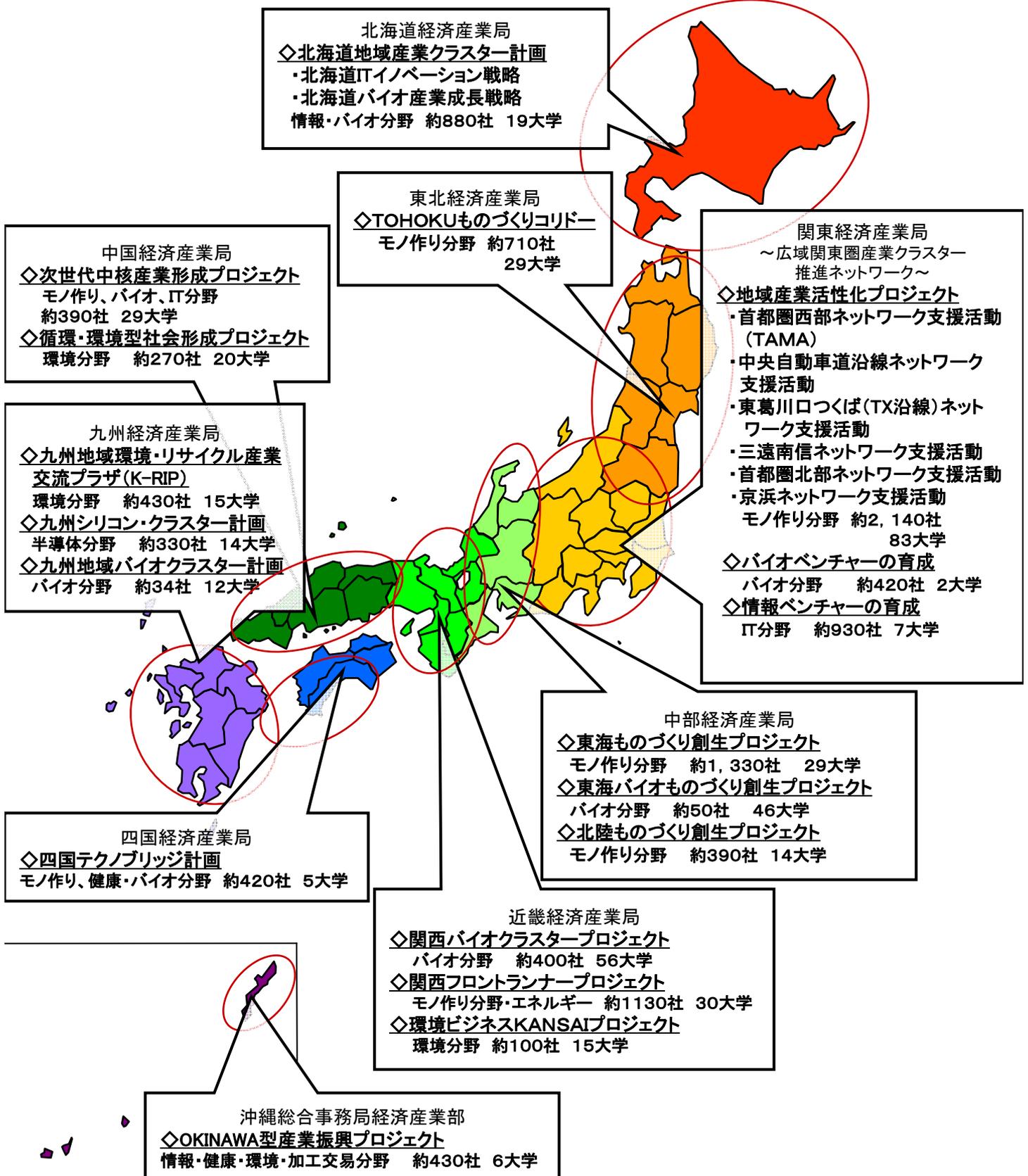
○法人化された国立大学では、本事業の参画を通じ、知的財産の取扱いや地域貢献活動など産学官連携のための大学の組織的対応が促進。

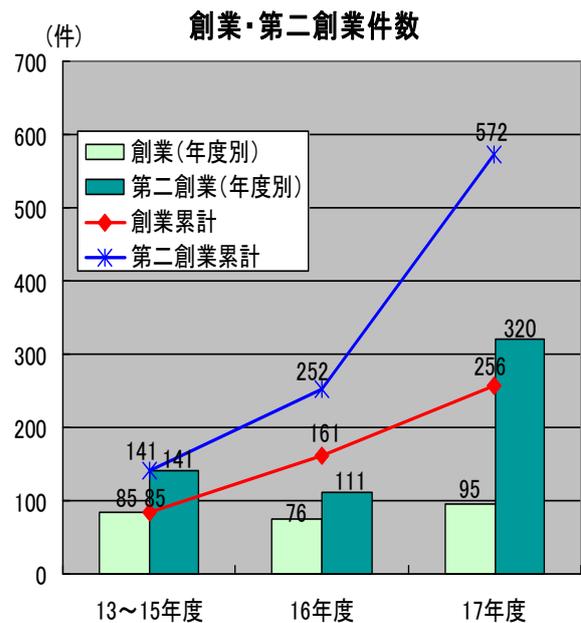
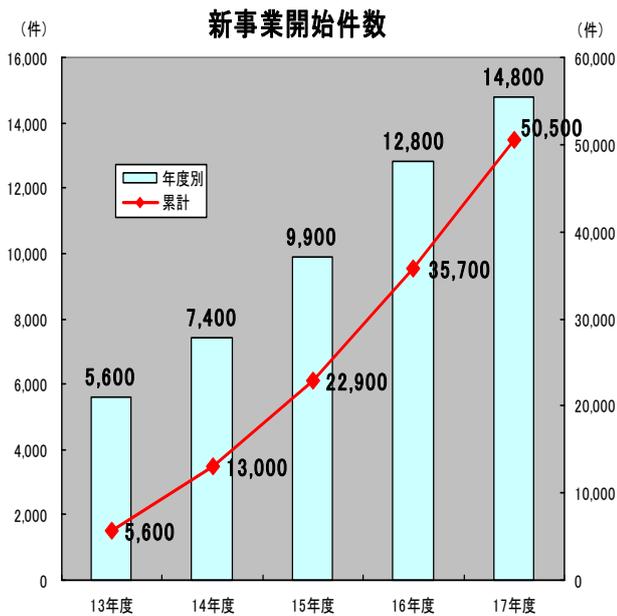
○事業総括に民間企業出身者を充てており、民間のマネジメント手法も導入して大学における産学共同研究が実施され、大学改革にも一定の寄与。

○産学官の共同研究を通じて、参画する研究機関・民間企業も拡大し、さらに、組織を超えた地域の関係者において現状認識や問題意識が共有され、産学官のネットワークが形成。

	大学・公的研究機関		民間企業	
	共同研究の参画者数	機関数	共同研究の参画者数	機関数
平成14年度	—	105	—	166
平成15年度	1,004	179	407	263
平成16年度	1,516	376	629	501
平成17年度	1,633	400	806	538
平成18年度	1,727	407	927	567

- ・全国で世界市場を目指す中堅・中小企業10,700社、連携する大学(高専を含む)約290大学が、広域的な人的ネットワークを形成
- ・公設試、産業支援機関、金融機関、商社等、約2,450の機関・企業が産業クラスターを支援





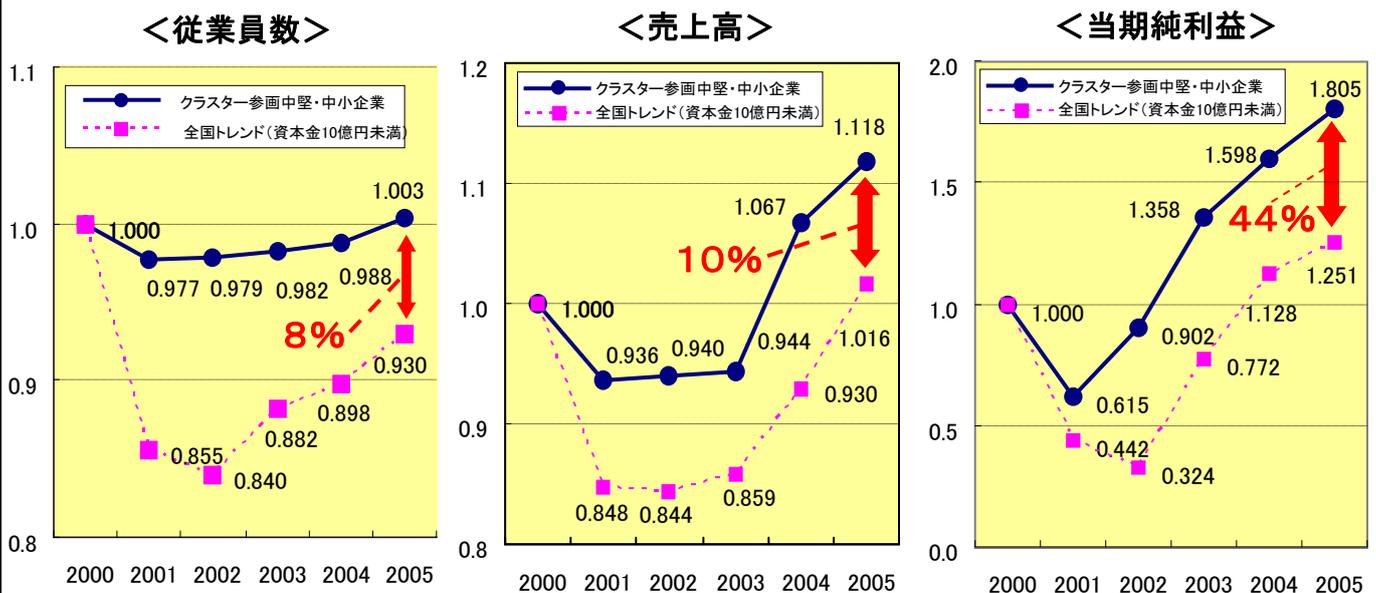
## 参画企業1社平均の売上・利益

2000年度 2005年度  
 売上高 32億円 → 36億円 (4億円UP)  
 利益 4,400万円 → 7,900万円 (3,500万円UP)  
 (18年度モニタリング調査)

## 大学発ベンチャー

参画大学発VB 425社 (全体1503社)  
 うちIPOした企業 11社 (全体16社)

## ◎参画企業の業績の推移(大企業を除く) 参画企業の経営状況は全国平均を超えている



注 : クラスター参画中堅・中小企業は、5期連続でデータが取得できた企業のみを対象として集計。  
 法人企業 統計年報の数値は、業種別構成比を産業クラスター計画参画企業と同じとして設定し、調整したものである。  
 出典 : 帝国データバンクCOSMOS2データ、財務省「法人企業統計年報」各年版